

平成 21 年 12 月 25 日

各 位

会社名 ナ ト コ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 忠晴
 (JASDAQ・コード番号4627)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役副社長 粕谷 健次
 電話番号 0561-32-2285

(訂正) 「平成 21 年 10 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 21 年 12 月 11 日付で開示いたしました「平成 21 年 10 月期 決算短信」におきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正理由

決算短信は発表後、有価証券報告書作成の過程の中で表示等について精査を行った結果、記載内容に誤りがあったため、訂正いたします。なお、訂正箇所には__線を付しております。

2. 訂正箇所

(1) 8 ページ 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 10 月 31 日)
資産の部		
《省略》	《省略》	《省略》
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 759,501	※3 532,621
繰延税金資産	75,105	6,904
その他	<u>319,286</u>	<u>288,896</u>
貸倒引当金	<u>△5,672</u>	<u>△106,799</u>
投資その他の資産合計	<u>1,148,220</u>	<u>721,621</u>
《省略》		

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 10 月 31 日)
資産の部		
《省略》	《省略》	《省略》
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 759,501	※3 532,621
関係会社長期貸付金	<u>237,800</u>	<u>206,600</u>
繰延税金資産	75,105	6,904
その他	<u>81,486</u>	<u>82,296</u>
貸倒引当金	<u>△5,672</u>	<u>△106,799</u>
投資その他の資産合計	<u>1,148,220</u>	<u>721,621</u>
《省略》		

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)	(自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》	《省略》	《省略》
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	5,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	△697,257	△528,444
有形固定資産の売却による収入	2,047	2,370
有価証券の取得による支出	△2,399,632	△200,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	2,399,632	—
信託受益権の取得による支出	△1,900,000	△1,500,000
信託受益権の売却による収入	1,904,641	1,603,819
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△69,397
投資有価証券の取得による支出	△172,361	△1,331
投資有価証券の売却による収入	67,900	199,850
短期貸付けによる支出	△40,000	△60,000
短期貸付金の回収による収入	40,000	40,000
長期貸付金の回収による収入	11,336	25,868
差入保証金の差入による支出	△930	△1,241
差入保証金の回収による支出	453	752

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)	(自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
《省略》	《省略》	《省略》
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	5,000	155,000
有形固定資産の取得による支出	△697,257	△528,444
有形固定資産の売却による収入	2,047	2,370
有価証券の取得による支出	△2,399,632	△200,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の売却による収入	2,399,632	—
信託受益権の取得による支出	△1,900,000	△1,500,000
信託受益権の売却による収入	1,904,641	1,603,819
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△69,397
投資有価証券の取得による支出	△172,361	△1,331
投資有価証券の売却による収入	67,900	199,850
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△40,000	△60,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	40,000	40,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	11,336	25,868
差入保証金の差入による支出	△930	△1,241
差入保証金の回収による支出	453	752

(3) 20ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
《省略》	※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,794千円

【訂正後】

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
《省略》	※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 150,794千円

(4) 28ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部 《省略》 繰延税金負債 その他 8 繰延税金負債合計 8 繰延税金資産の純額 111,020 固定の部 《省略》 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 41,183 その他 1,025 繰延税金負債合計 42,209 繰延税金資産の純額 75,105	流動の部 《省略》 繰延税金負債 その他 6,054 繰延税金負債合計 6,054 繰延税金資産の純額 81,675 固定の部 《省略》 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 41,183 その他 4,746 繰延税金負債合計 45,930 繰延税金資産の純額 3,468

【訂正後】

前連結会計年度 (平成 20 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 10 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部 《省略》 繰延税金負債 その他 <u>△8</u>	流動の部 《省略》 繰延税金負債 その他 <u>△6,054</u>
繰延税金負債合計 <u>△8</u>	繰延税金負債合計 <u>△6,054</u>
繰延税金資産の純額 <u>111,020</u>	繰延税金資産の純額 <u>81,675</u>
固定の部 《省略》 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 <u>△41,183</u> その他 <u>△1,025</u>	固定の部 《省略》 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 <u>△41,183</u> その他 <u>△4,746</u>
繰延税金負債合計 <u>△42,209</u>	繰延税金負債合計 <u>△45,930</u>
繰延税金資産の純額 <u>75,105</u>	繰延税金負債の純額 <u>△3,468</u>

(5) 30 ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度 (自平成 20 年 11 月 1 日 至平成 21 年 10 月 31 日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	—	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(—)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(△212,731)	339,658
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	<u>7,337,594</u>	<u>1,825,398</u>	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	<u>351,641</u>	<u>535,914</u>	<u>1,747</u>	<u>889,302</u>	79,202	<u>968,504</u>

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

《省略》

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置及び運搬具について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で 16,397 千円増加し、ファインケミカル事業で 2,150 千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で 15,270 千円減少し、ファインケミカル事業で 1,378 千円増加しております。

【訂正後】

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	—	10,137,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,390,812	1,612,904	133,552	10,137,268	(—)	10,137,268
営業費用	8,089,281	1,426,410	69,187	9,584,879	212,731	9,797,610
営業利益	301,530	186,494	64,364	552,389	(212,731)	339,658
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,342,768	1,820,225	95,854	9,258,847	6,279,843	15,538,691
減価償却費	377,701	106,729	7,361	491,791	85,517	577,309
資本的支出	338,625	534,857	1,359	874,842	79,202	954,044

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

《省略》

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費は塗料事業で16,397千円増加し、ファインケミカル事業で2,150千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ塗料事業で15,270千円減少し、ファインケミカル事業で1,378千円増加しております。

(6) 44ページ 5. 個別財務諸表 重要な会計方針

【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	《省略》	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物3～47年 機械及び装置2～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械装置及び運搬器具について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当事業年度の減価償却費は14,247千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ13,892千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)
3. 固定資産の減価償却の方法	《省略》	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～4 7 年 機械及び装置 2～1 7 年</p> <p>(追加情報) 平成 20 年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数を採用した場合と比べて当事業年度の減価償却費は 14,247 千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ 13,892 千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

(7) 49 ページ 4. 連結財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 19 年 11 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <p>流動の部 《省略》</p> <p>固定の部 《省略》</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 <u>41,183</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>41,183</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>67,352</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(単位：千円)</p> <p>流動の部 《省略》</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 <u>6,035</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>6,035</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>69,901</u></p> <p>固定の部 《省略》</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 <u>41,183</u></p> <p>その他投資有価証券評価差額金 <u>4,034</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>45,218</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△10,373</u></p>

【訂正後】

前事業年度 (平成 20 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 10 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
《省略》	《省略》
固定の部	繰延税金負債
《省略》	未収事業税
繰延税金負債	<u>△6,035</u>
買換資産圧縮積立金	<u>△6,035</u>
<u>△41,183</u>	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	<u>△6,035</u>
<u>△41,183</u>	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	<u>69,901</u>
<u>67,352</u>	固定の部
	《省略》
	繰延税金負債
	買換資産圧縮積立金
	<u>△41,183</u>
	その他投資有価証券評価差額金
	<u>△4,034</u>
	繰延税金負債合計
	<u>△45,218</u>
	繰延税金負債の純額
	<u>△10,373</u>

以 上